

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

令和 年 月 日

北海道知事 様

主たる事務所の所在地
申請者 名 称
代表者職氏名
電 話 番 号

北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第 3 条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 公の施設の所在地

添付書類

- 1 申請資格を有していることを証する書類
- 2 業務計画書
- 3 収支計画書
- 4 申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度の申請者に関する事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他財務の状況を明らかにする書類
- 5 定款、寄附行為、規約その他団体の目的、組織及び運営の方法を明らかにする書類
- 6 法人にあっては、登記事項証明書
- 7 その他知事が指定する書類

団 体 概 要 書

項 目	内 容	
団体の名称		
代表者職・氏名		
所在地		
道内の事務所・事業所		
設立年月日		
資本金	令和 年 月 日現在	千円
従業者数	令和 年 月 日現在	人
主たる業務内容		
類似施設の管理等に関する過去の業務実績		
特記事項 ＊協力企業等がある場合は、その名称・団体の概要及び役割等について記載すること ＊コンソーシアムの構成員にあっては、その役割等について記載すること		
連絡先等	連絡責任者 職・氏名 住所 電話 F A X e-mail	

注 1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

注 2 設立趣旨、事業内容のパンフレット等団体の概要がわかる資料があれば添付すること。

注 3 コンソーシアムの場合は、各構成員ごとに作成し、コンソーシアム構成表に添付すること。

注 4 協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいう。

コンソーシアム構成表

項	目	内				容
コンソーシアムの名称						
代表団体の名称						
代表者の職・氏名						
事務所の所在地 電話番号						
コンソーシアム設立年月日						
構成員の概要						
No.	団体名 代表者職・氏名	事務所の所在地 (電話番号)	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	業種・営業種目等	
1						
2						
3						
4						
5						
<p>【事業スキーム】</p> <p>本施設の管理を行うに当たっての構成員間の役割分担及び協力企業等との関係等について図示してください。なお、協力企業等とは、指定管理業務の一部について委託し、又は提携する等の協力関係にある特定の団体又は個人をいいます。</p>						
連絡先等		連絡責任者 職・氏名				
		住所				
		電話			F A X	
		e-mail				

注 1 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式 4

令和 年 月 日

委 任 状

(コンソーシアムの各構成員の代表者から代表団体の代表者への委任状)

コンソーシアムの名称	
公の施設の名称	
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印
構成員	所在地 名称 代表者職氏名 印

注 1 構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の団体をグループの代表団体とし、北海道立職業能力開発支援センターに係る指定管理者の指定の申請に関する一切の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者職氏名 印
-----	------------------------------

令和 年 月 日

誓 約 書

北海道知事 様

申請者	主たる事務所の所在地
	名 称
	代表者職氏名 電 話 番 号
構成員	主たる事務所の所在地
	名 称
	代表者職氏名 電 話 番 号
構成員	主たる事務所の所在地
	名 称
	代表者職氏名 電 話 番 号
構成員	主たる事務所の所在地
	名 称
	代表者職氏名 電 話 番 号

北海道立職業能力開発支援センターに係る指定管理者の指定の申請を行うに当たり、下記の事項については真実に相違ありません。

記

- 1 申請者及び構成員のいずれも、北海道立職業能力開発支援センター指定管理者公募要項第2に定める申請資格を有しています。
- 2 申請者及び構成員のいずれも、欠格事項に該当しません。
- 3 北海道立職業能力開発支援センターに係る指定管理者の指定申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ありません。
- 4 申請者及び構成員のいずれも、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又はその利益となる活動を行うものではありません。
- 5 申請者及び構成員のいずれも、道税に係る滞納並びに消費税及び地方消費税に係る未納がありません。
- 6 申請者及び構成員の役員（法人でない団体にあっては、当該団体の代表者）には、禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えていない者はありません。

業 務 計 画 書

北海道立職業能力開発支援センター

団体名	
-----	--

必要添付書類 別添 1 研修室・実習室の利用料金体系表
別紙 2 相談・指導助言業務の対応目標数
別添 3 研修室・実習室の利用率と利用料金の見込み一覧

団体名	
-----	--

I 指定管理業務の基本方針等

1 指定管理業務を実施するにあたっての基本的考え方

(1) 基本方針について

(2) 運営方針について

(3) 維持管理方針について

団体名	
-----	--

Ⅱ 指定管理業務の細目ごとの運営体制等

業務の細目	概要
(1) 管理運営業務	
① 相談及び指導 ・助言業務	
② 情報提供業務	
③ 研修室・実習 室の利用提供 業務	
④ 利用料記の収 受等	
⑤ 利用促進業務	
(2) 施設・設備等の維持管理業務	
① 施設・設備等 の保守、安全 衛生管理業 務	
② 備品の管理	
(3) 災害対応・その他の業務	
災害・事故対応	
① 各種報告 ② 指定管理者の 名称の表示 ③ その他	

※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

Ⅲ 評価の視点に沿った対応策・考え方

1 利用者の平等な利用の確保について

(1) 施設の利用者に対する平等な利用を確保するための対応策

(利用承認・利用料金設定も含む)

(2) 設置目的に沿った優先利用への配慮

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

2 施設の効用を最大限に発揮させるための方策

(1) 利用促進の方策

① 利用者を増加させるための対応策

ア 相談・助言及び指導業務

イ 研修室・実習室の利用

② 利用料金収入増加策

③ 利用料金の設定とその根拠（利用施設別）

④ 類似施設の管理実績

⑤ その他利用促進に対する提案

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

(2) 利用者の利便性確保と質の高いサービスの提供方策

① 相談・助言及び指導業務

② 研修室・実習室の利用

③ 類似施設のサービス提供実績

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

(3) 施設・設備の維持管理業務、災害対応業務計画について

① 個人情報（公の施設の管理に係るものに限る。）の適正な管理のための措置

② 施設・設備等の保守・法点検研修室・実習室の利用

③ 防火管理者を定めるほか防火管理上の措置

④ 生活環境保全、ゴミの減量化、その他公衆衛生の向上に関する方針

⑤ 札幌市産業振興センター等の各種入居団体との連携に対する提案

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

3 業務計画に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力について

(1) スタッフ配置体制及びスタッフ教育について

① スタッフと職員の職務の範囲、分担並びに配置体制

② 専門的な知識・経験を有するスタッフ

③ スタッフ等の教育・研修計画

④ その他組織体制に関する提案

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

(2) 業務処理を安定して行うための能力について

① 経営安定のための資産等の活用方策

② 資金不足が生じた場合の対応策

③ 損失が発生した場合の対応措置

④ 利益の発生した場合の対応措置

⑤ 類似施設の管理運営実績

⑥ その他安定した業務処理に関する提案

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

団体名	
-----	--

4 収支計画書の内容及び施設の管理経費縮減について

(1) 収支計画における内訳の算出根拠

(2) 維持管理コスト縮減の方策

① 維持管理コスト

② 光熱水費等

③ 省エネ、リサイクル、環境に対する配慮への提案

④ 人件費、労務費

⑤ その他の提案

団体名	
-----	--

5 職業能力開発促進法に関する援助等

(1) 事業主その他の関係者等に対する援助等の実績(提案)

(2) 国及び道の職業能力開発施策等に関する情報提供の実績(提案)

(3) 各種職業能力開発施設との連携体制の実績(提案)

(4) その他の提案

(※) 欄が不足する場合は、別紙を利用すること。適宜説明に必要な資料を添付のこと。

収 支 計 画 書

北海道立職業能力開発支援センター

団体名	
-----	--

団体名	
-----	--

1 収支計画書〈令和4年～8年度分〉

〈収入〉

(単位：千円)

区 分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合 計
指定管理収入						
利用料金収入						
雑収入						
合 計						

〈支出〉

区 分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合 計
人 件 費						
維持管理費						
賃 金						
光熱水費						
共用部分負担金						
負担金 A						
負担金 B						
清 掃 料						
需 用 費						
通 信 費						
そ の 他						
合 計						

団体名	
-----	--

2 各年度収支計画書〈令和〇年度分〉

〈収入〉 (単位：千円)

区 分	金 額	内 訳・積 算 等
指定管理収入		
利用料金収入		
雑収入		
合 計		

〈支出〉

区 分	金 額	内 訳・積 算 等
人 件 費		
給 与		
共済費		
維持管理費		
賃 金		
光熱水費		
電気料		北電単価で積算
上下水道料		
ガス料		
共用部分負担金		
負担金 A		
負担金 B		
清 掃 料		
需 用 費		
消耗品費		
印刷製本費		
修繕費		
通 信 費		
電話料		
郵送料		
そ の 他		
合 計		

注 1 区分は追加、省略して差し支えありません。

注 2 指定期間は5年間分作成してください。

注 3 縦横は随時変更可。

北海道立職業能力開発支援センター現地説明会参加申込

北海道立職業能力開発支援センターの指定管理業務に係る現地説明会に参加したいので、申込みます。

団体の名称	
所在地	
電話番号	
FAX番号	
E-mail	
参加者職・氏名	

本件に関する連絡責任者	連絡責任者 職・氏名	
	住所	
	電話	F A X
	e-mail	

令和 年 月 日

北海道立職業能力開発支援センター指定管理者公募要項に関する意見・質問書

意見・質問者 会社名

所在地

担当者

氏 名

所 属

連絡先

電話

e-mail

北海道立職業能力開発支援センター指定管理者公募要項に関して、以下の意見又は質問がありますので提出します。

意見又は質問

資料名／該当ページ

意見又は質問項目

意見又は質問の別

1. 意見 2. 質問 (いずれかを○で囲んでください)

意見又は質問内容

注 1 意見又は質問は、本様式 1 枚につき 1 件とし、簡潔に取りまとめて記載すること。

申請書類記載事実変更届

令和 年 月 日

北海道知事 様

	主たる事務所の所在地
申請者	名 称
	代表者職氏名
	電 話 番 号

下記のとおり変更したので、届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 変更の内容
- 4 変更の理由

指 定 管 理 者 申 請 辞 退 届

平成 年 月 日

北海道知事 様

	主たる事務所の所在地
申請者	名 称
	代表者職氏名
	電 話 番 号

令和 年 月 日付けで北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、都合により辞退しますので届け出ます。

記

- 1 公の施設の名称
- 2 申請書類の提出年月日
- 3 辞退の理由

社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 ☐健康保険 ☐厚生年金保険

1. 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員 5 人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

注 1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。

2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員のための法人であるため。
2. その他

注 1 該当する番号を○で囲むこと。

2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者

印